



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社エイジア

（コード番号：2352 東証マザーズ）

（URL <http://www.azia.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 江藤 晃 TEL：(03) 5461-0848  
責任者役職・氏名 取締役経理部長 松波 敏郎

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	388	20.4	103	-	103	-	110	-
18年3月期第3四半期	488	-	116	-	86	-	47	-
(参考)18年3月期	673		141		111		62	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	9,511	25
18年3月期第3四半期	4,861	99
(参考)18年3月期	6,072	02

(注)1. 当社は、平成17年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の1株当たり四半期（当期）純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨て）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	760		680		89.5	58,570	07	
18年3月期第3四半期	941		787		83.7	68,346	55	
(参考)18年3月期	999		803		80.4	69,486	13	

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	600	102	109

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,378円76銭

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
平成18年3月期				1,250.00		1,250.00
平成19年3月期(実績)						
平成19年3月期(予想)						

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
流動資産							
1. 現金及び預金		730,169		462,712		734,706	
2. 受取手形		4,410		-		20,790	
3. 売掛金		132,222		149,917		165,488	
4. たな卸資産		11,502		7,838		14,213	
5. 前払費用		12,597		14,360		10,906	
6. 繰延税金資産		4,062		-		6,942	
7. その他	1	-		27,207		35	
貸倒引当金		500		960		400	
流動資産合計		894,464	95.0	661,076	87.0	952,682	95.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		-		3,755		-	
減価償却累計額		-		355		-	
(2) 器具備品		23,890		26,013		24,172	
減価償却累計額		20,861		22,417		21,293	
有形固定資産合計		3,028	0.3	6,994	0.9	2,879	0.3
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		411		344		394	
(2) ソフトウェア		3,255		5,691		3,281	
(3) 電話加入権		149		149		149	
無形固定資産合計		3,816	0.4	6,186	0.8	3,826	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		30,000		-	
(2) 関係会社株式		-		18,000		-	
(3) 出資金		100		100		100	
(4) 従業員長期 貸付金		-		1,350		-	
(5) 破産債権等		-		3,591		-	
(6) 長期前払費用		5,204		2,980		4,535	
(7) 差入保証金		35,213		29,263		35,213	
(8) 長期性預金		-		4,200		-	
(9) その他		-		36		-	
貸倒引当金		-		3,591		-	
投資その他の資産 合計		40,517	4.3	85,930	11.3	39,849	4.0
固定資産合計		47,363	5.0	99,111	13.0	46,554	4.7
資産合計		941,828	100.0	760,187	100.0	999,236	100.0

科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,173		21,144		39,883	
2. 短期借入金		50,000		-		50,000	
3. 未払金		6,039		7,737		11,089	
4. 未払費用		26,705		26,014		24,545	
5. 未払法人税等		26,705		654		41,132	
6. 未払消費税等	1	7,901		-		9,842	
7. 預り金		5,238		9,873		4,269	
8. 賞与引当金		1,795		2,383		7,350	
9. その他		8,301		11,678		7,516	
流動負債合計		153,860	16.3	79,486	10.5	195,629	19.6
負債合計		153,860	16.3	79,486	10.5	195,629	19.6
(資本の部)							
資本金		320,450	34.0	-	-	321,050	32.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		393,529		-		394,129	
資本剰余金合計		393,529	41.8	-	-	394,129	39.4
利益剰余金							
1. 四半期(当期) 未処分利益		73,987		-		88,426	
利益剰余金合計		73,987	7.9	-	-	88,426	8.9
資本合計		787,967	83.7	-	-	803,607	80.4
負債資本合計		941,828	100.0	-	-	999,236	100.0

科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	322,000	42.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	395,079	52.0	-	-
資本剰余金合計		-	-	395,079	52.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	36,378	4.8	-	-
利益剰余金合計		-	-	36,378	4.8	-	-
株主資本合計		-	-	680,701	89.5	-	-
純資産合計		-	-	680,701	89.5	-	-
負債純資産合計		-	-	760,187	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
売上高		488,024	100.0	388,503	100.0	673,436	100.0
売上原価		195,799	40.1	220,567	56.8	274,100	40.7
売上総利益		292,224	59.9	167,935	43.2	399,335	59.3
販売費及び 一般管理費		175,841	36.1	271,476	69.9	257,678	38.3
営業利益 又は損失( )		116,383	23.8	103,540	26.7	141,657	21.0
営業外収益	1	70	0.0	771	0.2	97	0.0
営業外費用	2	29,977	6.1	241	0.0	30,153	4.4
経常利益 又は損失( )		86,477	17.7	103,009	26.5	111,601	16.6
特別損失	3	4,222	0.8	-	-	4,222	0.7
税引前四半期(当期) 純利益又は純損失( )		82,254	16.9	103,009	26.5	107,378	15.9
法人税、住民税 及び事業税		34,457		397		48,021	
法人税等調整額		195	7.1	6,942	1.9	3,075	6.6
四半期(当期)純利益 又は純損失( )		47,992	9.8	110,349	28.4	62,432	9.3
前期繰越利益		25,994		-		25,994	
四半期(当期) 未処分利益		73,987		-		88,426	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	950	950	950	-	-	1,900	1,900
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
四半期純損失(千円)	-	-	-	110,349	110,349	110,349	110,349
四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	950	950	950	124,805	124,805	122,905	122,905
平成18年12月31日残高 (千円)	322,000	395,079	395,079	36,378	36,378	680,701	680,701

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		82,254	107,378
減価償却費		2,421	2,975
新株発行費		3,145	3,145
商標権償却		50	66
固定資産除却損		4,222	4,222
貸倒引当金の増減額(減少)		100	-
賞与引当金の増減額(減少)		2,937	2,618
受取利息及び受取配当金		70	74
支払利息		486	648
売上債権の増減額(増加)		27,358	77,004
たな卸資産の増減額(増加)		6,082	8,793
仕入債務の増減額(減少)		284	18,425
未払金の増減額(減少)		6,039	11,089
未払費用の増減額(減少)		11,065	8,905
未払法人税等の増減額(減少)		-	1,004
未払消費税等の増減額(減少)		1,889	3,829
前受金の増減額(減少)		-	8,977
その他流動資産の増減額(増加)		10,318	8,667
その他流動負債の増減額(減少)		3,354	9,274
小計		67,977	70,068
利息及び配当金の受取額		70	74
利息の支払額		556	713
法人税等の支払額		28,613	27,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,879	41,977

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,350	8,450
有形固定資産の取得による支出		1,389	1,672
無形固定資産の取得による支出		3,774	3,922
保証金の差入による支出		36,557	31,813
長期前払費用に係る支出		-	4,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,072	49,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		542,234	543,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		542,234	543,434
現金及び現金同等物の増加額		533,040	535,477
現金及び現金同等物の期首残高		162,876	162,876
現金及び現金同等物の四半期(当期) 末残高		695,917	698,353



(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 _____</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>	<p>新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当四半期会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来資本の部の合計に相当する金額は680,701千円であります。                      なお、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「未払金」(前事業年度の「未払費用」に含まれている未払金は3,034千円)につきましては、より明瞭に負債の状況を表示するため、当第3四半期から区分掲記いたしました。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当事業年度から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して売上高8,711千円、売上原価5,588千円、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が3,123千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間に入金し、第4四半期以降に計上されるべき保守売上8,196千円は、貸借対照表の流動負債の「その他」に、同様に第4四半期以降に計上されるべき保守にかかる仕入費用3,132千円は、流動資産の「前払費用」にそれぞれ計上しております。</p>	—————	<p>保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当事業年度から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して売上高が11,729千円、売上原価が4,074千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,654千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、翌期以降にかかる保守売上は貸借対照表上の「流動負債」の「その他」に7,516千円を、保守にかかる仕入費用は「流動資産」の「前払費用」に2,907千円をそれぞれ計上しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 2,021千円</p>	<p>1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、流動資産の「その他」に含まれる未収消費税は2,529千円であります。</p> <p>2. —————</p>	<p>1. —————</p> <p>2. —————</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 7千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 486千円 新株発行費 3,145千円 手形売却損 85千円 上場関連費 26,258千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 4,222千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,102千円 無形固定資産 1,368千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 120千円 受取配当金 4千円 講演謝礼金 401千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 206千円 手形売却損 34千円</p> <p>3. —————</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,479千円 無形固定資産 730千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 67千円 受取配当金 7千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 648千円 新株発行費 3,145千円 手形売却損 100千円 上場関連費 26,258千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 4,222千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,534千円 無形固定資産 1,506千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	—	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 730,169千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 34,252千円 現金及び現金同等物 695,917千円		現金及び預金勘定 734,706千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 36,353千円 現金及び現金同等物 698,353千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
内容の重要性が乏しく、また契約一件当 たりの金額が小額のため、中間財務諸表等 規則第5条の3の規定に準じて、記載を省 略しております。	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期会計 期間末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>467</td> <td>4,376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>1,417</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>1,884</td> <td>17,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料四半期会計期間末残高相当額</p> <p>1年以内 3,450千円 1年超 13,799 合計 17,249</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <p>支払リース料 2,029千円 減価償却費相当額 1,884 支払利息相当額 265</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期会計 期間末 残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	467	4,376	ソフトウェア	14,170	1,417	12,753	合計	19,013	1,884	17,129	内容の重要性が乏しく、また契約一件 当たりの金額が小額のため、財務諸表等 規則第8条の6第6項の規定により、記 載を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期会計 期間末 残高相当額 (千円)															
器具備品	4,843	467	4,376															
ソフトウェア	14,170	1,417	12,753															
合計	19,013	1,884	17,129															

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社ではデリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	—————	当社ではデリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該 当事項はありません。	—————	当社には関連会社が存在しないため、該 当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 68,346円 55銭 1株当たり 四半期純利益金額 4,861円 99銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 4,425円 33銭  当社は、平成17年6月1日付で株式1株 につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における1 株当たり情報については、以下のとおりと なります。  1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額 5,590円 61銭	1株当たり純資産額 58,570円 07銭 1株当たり 四半期純損失金額 9,511円 25銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額については、潜在株式は存在す るものの、1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 69,486円 13銭 1株当たり 当期純利益金額 6,072円 02銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5,603円 34銭  当社は、平成17年6月1日付で株式1株 につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における1 株当たり情報については、以下のとおりと なります。  1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額 5,590円 61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	680,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る四半期会計期間末の純資産額(千円)	680,701
四半期会計期間末の普通株式の数(株)	11,622

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額			
四半期(当期)純利益又は 純損失( )(千円)	47,992	110,349	62,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利 益又は純損失( )(千円)	47,992	110,349	62,432
期中平均株式数(株)	9,871	11,602	10,282
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	974	-	860
(うち新株引受権及び新株予約権)	(974)	(-)	(860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	_____	新株予約権4種類(新株予約 権の目的となる株式の数527 株)	_____

( 重要な後発事象 )

前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>当社は、平成18年 4月18日に株式会社東京テレマーケティングと合併で、株式会社エイジアコミュニケーションズを設立いたしました。</p> <p>株式会社エイジアコミュニケーションズの概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社エイジアコミュニケーションズ</p> <p>(2)主な事業内容 テレマーケティング業務、 メールマーケティング業務</p> <p>(3)設立年月日 平成18年 4月18日</p> <p>(4)本店所在地 東京都豊島区</p> <p>(5)代表者 代表取締役 棚岡 滋</p> <p>(6)出資比率 株式会社エイジア 90% 株式会社東京テレマーケティング 10%</p> <p>(7)資本の額 2,000万円</p> <p>(8)従業員数 0人</p>